

計算書類に対する注記

別紙2

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ①建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品 定額法
②リース資産

リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引の内リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 個別法に基づく原価法
商品 個別法に基づく原価法
原材料 個別法に基づく原価法

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下の通りとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 本部拠点(社会福祉事業)
「本部」
イ 生活介護拠点(社会福祉事業)
「生活介護事業所響」
ウ 就労支援拠点(社会福祉事業)
「就労支援事業所スプリングフィールド」
エ 在宅サポート拠点(社会福祉事業)
「在宅サポートひびき」
オ 和音拠点(社会福祉事業)
「ひびきホーム和音」
カ 高木瀬拠点(社会福祉事業)
「ひびきホーム高木瀬」
キ 奏拠点(社会福祉事業)
「放課後等ディサービス奏」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,548,848	0	0	34,548,848
建物	68,252,127	0	5,855,937	62,396,190
合計	102,800,975	0	5,855,937	96,945,038

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	27,711,848	円
基本財産建物	37,025,404	円
計	64,737,252	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

一年以内返済予定設備資金借入金	599,268	円
施設整備借入金	7,104,514	円
計	7,703,782	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産土地	34,548,848	0	34,548,848
基本財産建物	112,895,231	50,499,041	62,396,190
特定預金	10,000,000	0	10,000,000
普通財産建物	230,580	103,936	126,644
構築物	4,485,399	3,605,619	879,780
機械装置等	11,000,000	245,666	10,754,334
車両運搬具	33,408,266	31,079,938	2,328,328
器具及び備品	10,463,406	9,147,111	1,316,295
権利	145,710	104,439	41,271
積立資産	16,413,634	0	16,413,634
長期前払費用	254,136	0	254,136
合計	233,845,210	94,785,750	139,059,460

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引について

解約不能のオペレーティング・リース取引の対象資産に係る未経過リース料は、以下の通りである。

一年以内支払予定未経過リース料	665,280円
一年超の支払予定未経過リース料	1,178,064円